



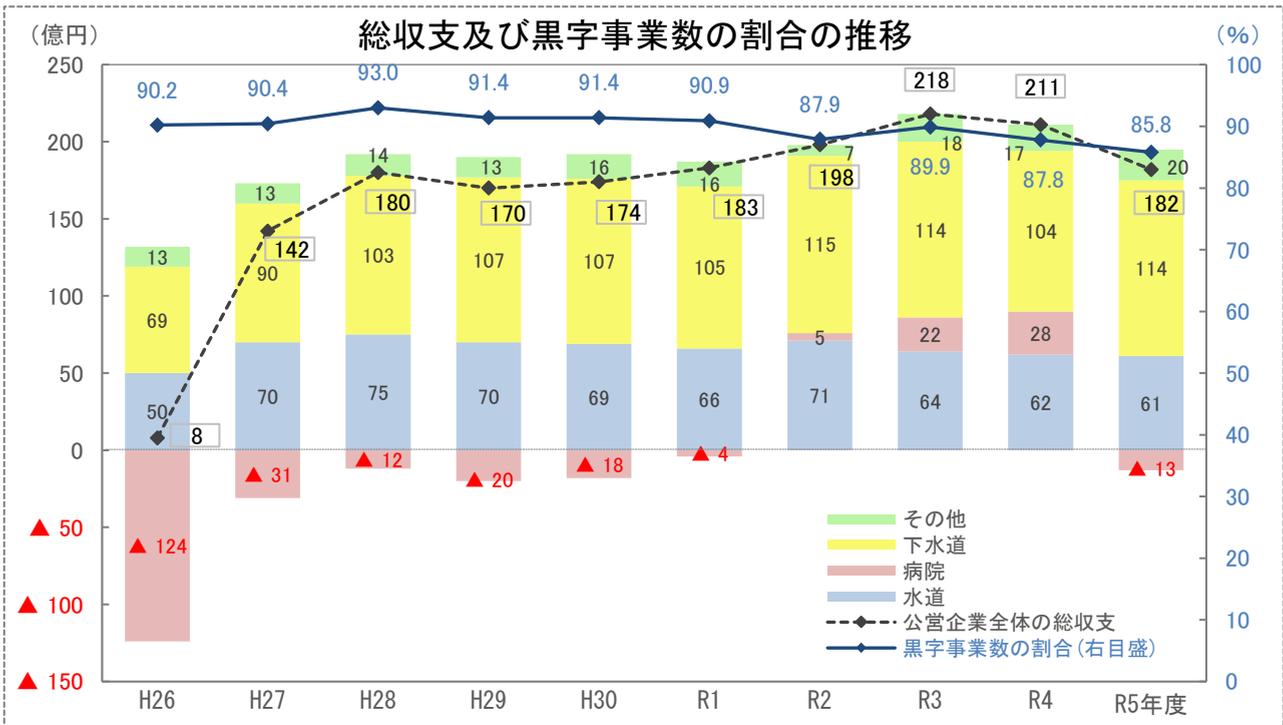
県内市町村等が経営する公営企業の令和5年度決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の令和5年度決算の概要は、次のとおりです。

令和5年度決算の概要

※ ()内は対前年度比増減率です。
※ 詳細は、別紙をご覧ください。

- 事業数は380事業で、前年度比5事業の減少
- 決算規模は2758億10百万円で、前年度から66億86百万円(2.5%)の増加
- 総収支は182億25百万円の黒字で、前年度から28億19百万円(13.4%)の減少
- 一般会計等からの繰入金は568億44百万円で、前年度から14億66百万円(2.6%)の増加
- 企業債残高は5706億85百万円で、前年度から378億86百万円(6.2%)の減少



確かな暮らしを守り、
信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン 3.0
~大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために~

[長野県総合5か年計画推進中]

(問合せ先)
 担当 企画振興部市町村課財政係
 傳田、浜村、甕
 電話 026-235-7066 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線2114
 E-mail s-zaisei1@pref.nagano.lg.jp

(別紙)

※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

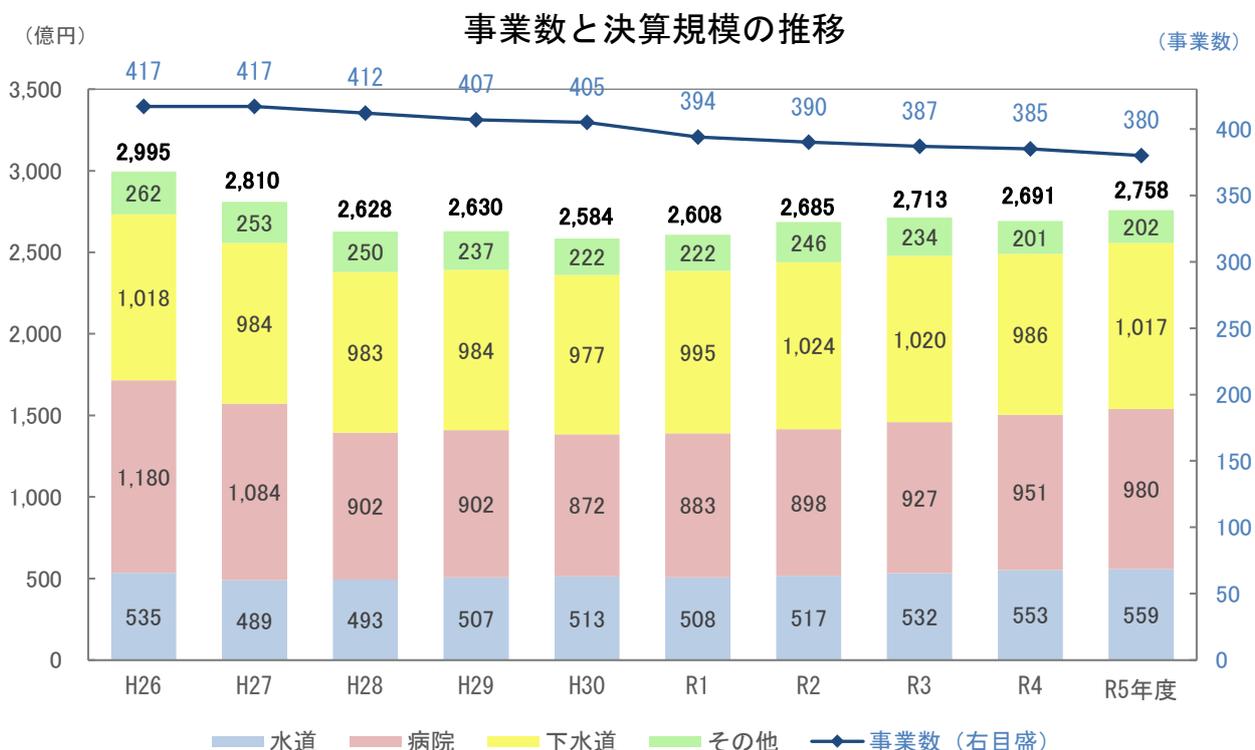
1 事業数及び決算規模

事業数は380事業で、前年度から5事業減少しました。

うち地方公営企業法を適用している事業(法適用事業)は233事業で、地方公営企業法を適用していない事業(法非適用事業)は147事業となっています。

決算規模は2758億10百万円で、前年度から66億86百万円(2.5%)増加しました。

事業別では、下水道事業が1017億39百万円(3.2%増)、病院事業が980億34百万円(3.1%増)、水道事業が558億98百万円(1.1%増)となっています。



※ 決算規模の算出方法

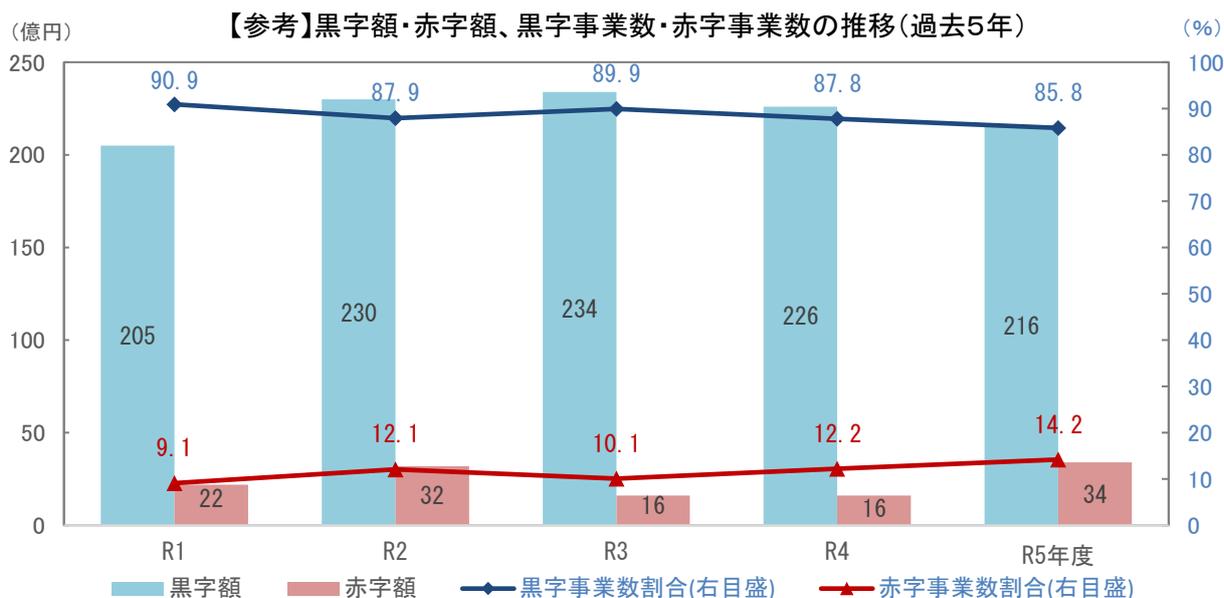
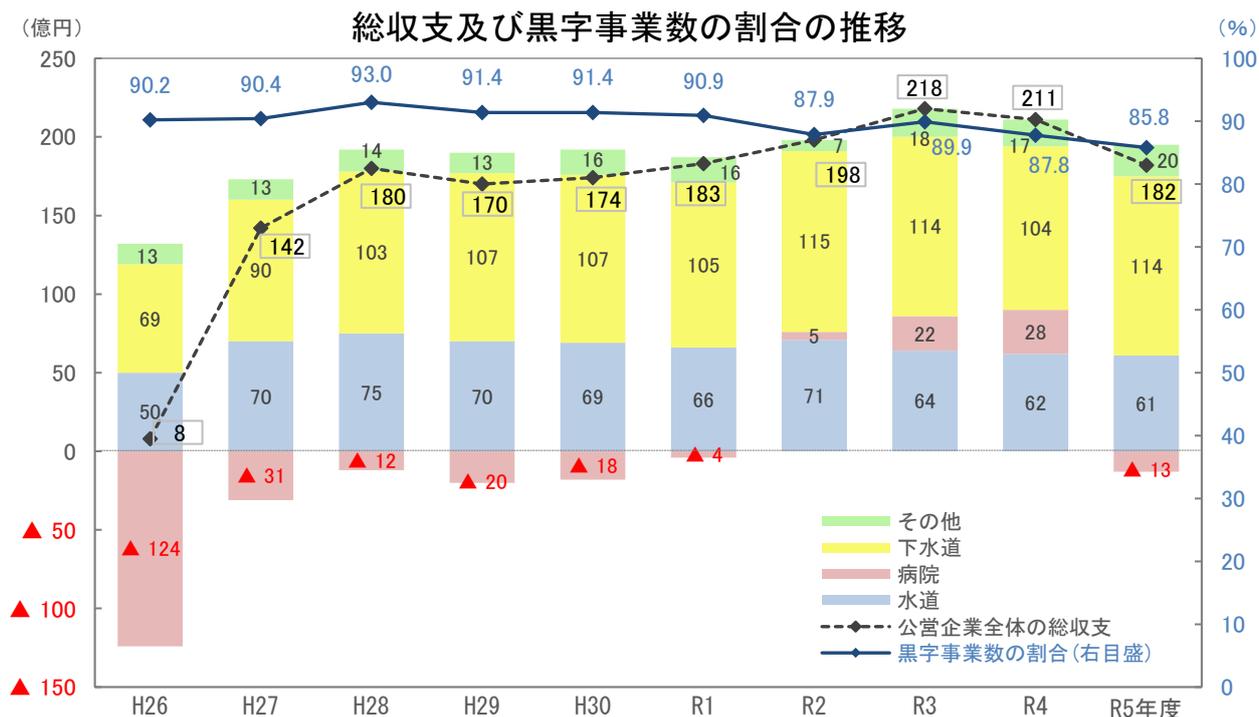
法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 総収支

公営企業全体の総収支は182億25百万円の黒字で、前年度に比べ28億19百万円(13.4%)の減少となりました。また、黒字事業は326事業で全体の85.8%を占めています。事業別では、下水道事業が114億17百万円(9.4%増)、次いで水道事業が61億18百万円(0.6%減)の黒字となっています。病院事業は、医業外収益の減少等(※)により、12億93百万円(146.3%減)の赤字になりました。

※新型コロナウイルス感染症に伴い増加していた国庫補助金等が減少。



※ 収支の算出方法

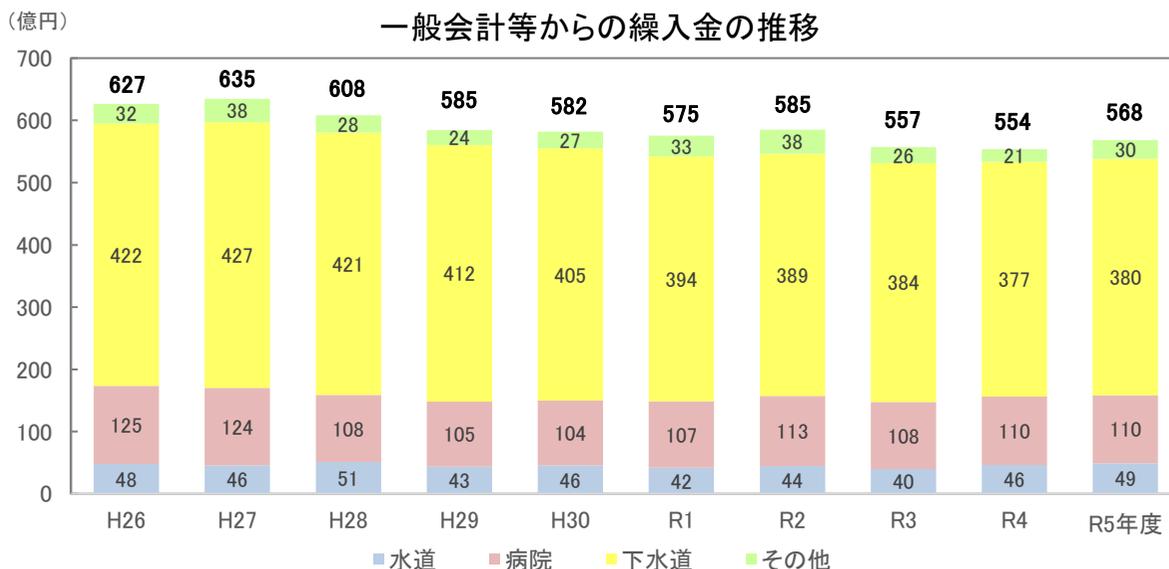
法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

3 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金は568億44百万円で、前年度に比べ14億66百万円(2.6%)の増加となっています。

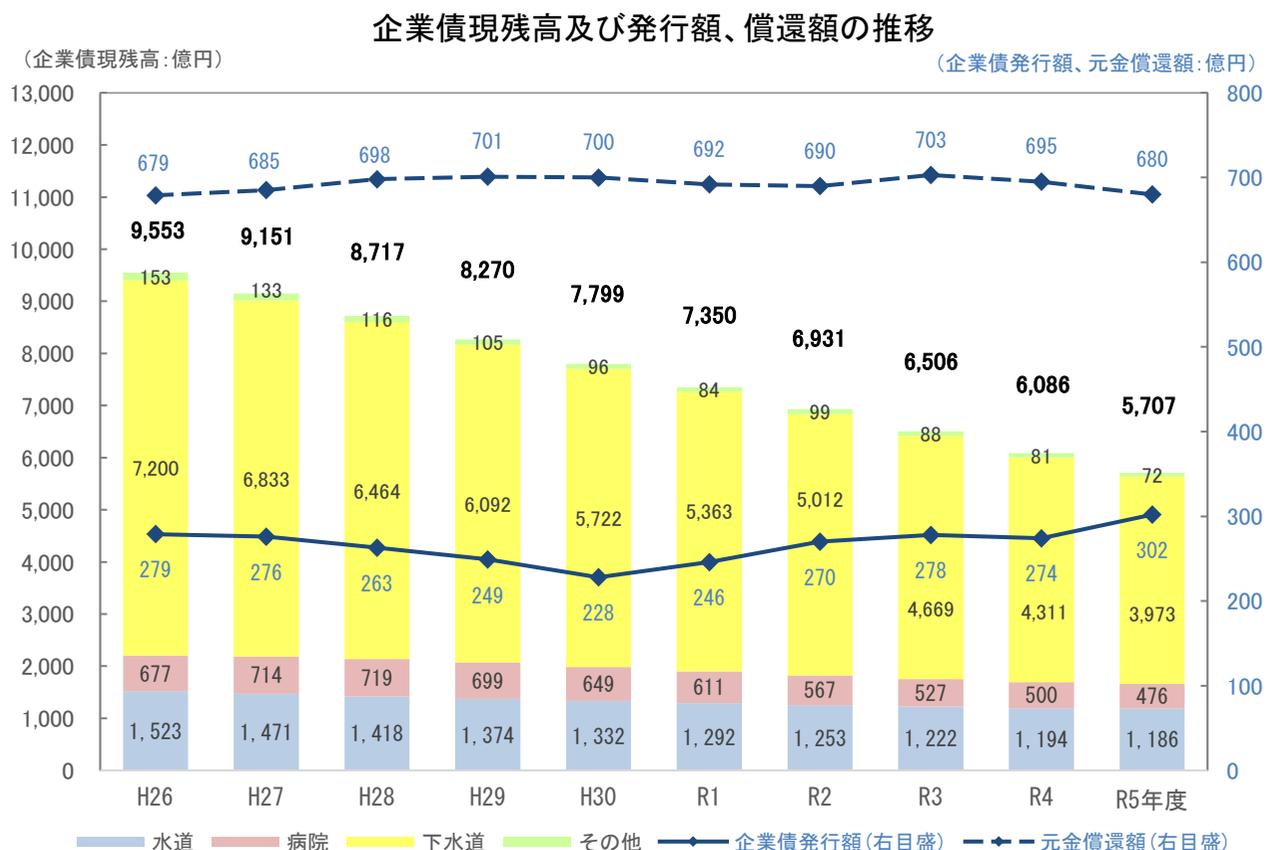
事業別では、下水道事業が379億87百万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が109億79百万円、水道事業が48億80百万円となっています。



4 企業債残高

企業債残高は5706億85百万円で、前年度に比べて378億86百万円(6.2%)減少しました。

減少額の事業別内訳は、下水道事業が337億84百万円(7.8%)、病院事業が24億57百万円(4.9%)、水道事業が8億30百万円(0.7%)となっています。



〈参考資料〉

○ 参考資料 1 事業別決算の状況

内訳 1 法適用事業の状況

内訳 2 法非適用事業の状況

○ 参考資料 2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移
(最近10か年度)

参考資料1 事業別決算の状況

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和5年度 (A)	83	1	6	17	178	4	26	13	9	40	3	380
令和4年度 (B)	85	1	6	17	179	4	26	12	9	41	5	385
増減 (A-B=C)	△ 2	0	0	0	△ 1	0	0	1	0	△ 1	△ 2	△ 5
増減率 (C/B) %	△ 2.4	0.0	0.0	0.0	△ 0.6	0.0	0.0	8.3	0.0	△ 2.4	△ 40.0	△ 1.3

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和5年度 (A)	55,898	94	973	98,034	101,739	775	4,887	479	999	11,802	130	275,810
令和4年度 (B)	55,300	58	691	95,102	98,630	803	4,412	991	687	12,087	363	269,124
増減 (A-B=C)	598	37	281	2,932	3,110	△ 28	476	△ 512	312	△ 285	△ 234	6,686
増減率 (C/B) %	1.1	63.4	40.7	3.1	3.2	△ 3.4	10.8	△ 51.6	45.4	△ 2.4	△ 64.3	2.5

○ 総収支 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和5年度 (A)	6,118	24	21	△ 1,293	11,417	11	240	32	66	1,601	△ 11	18,225
令和4年度 (B)	6,157	17	17	2,793	10,438	10	7	59	19	1,517	11	21,044
増減 (A-B=C)	△ 39	7	4	△ 4,086	978	1	233	△ 27	47	85	△ 22	△ 2,819
増減率 (C/B) %	△ 0.6	41.3	22.4	△ 146.3	9.4	11.7	3,187.4	△ 46.1	246.8	5.6	△ 207.1	△ 13.4

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和5年度 (A)	4,880	0	0	10,979	37,987	113	879	679	199	1,041	87	56,844
令和4年度 (B)	4,609	0	0	10,992	37,726	108	935	64	46	804	94	55,378
増減 (A-B=C)	271	0	0	△ 12	262	5	△ 56	615	153	237	△ 7	1,466
増減率 (C/B) %	5.9	—	#DIV/0!	△ 0.1	0.7	4.2	△ 6.0	957.9	335.2	29.4	△ 7.7	2.6

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和5年度 (A)	118,567	0	406	47,560	397,295	424	3,594	491	805	1,543	0	570,685
令和4年度 (B)	119,397	0	283	50,017	431,080	217	3,948	459	966	2,206	0	608,571
増減 (A-B=C)	△ 830	0	123	△ 2,457	△ 33,784	207	△ 354	32	△ 160	△ 663	0	△ 37,886
増減率 (C/B) %	△ 0.7	—	43.6	△ 4.9	△ 7.8	95.7	△ 9.0	6.9	△ 16.6	△ 30.1	—	△ 6.2

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳1 法適用事業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和5年度 (A)	67	1	17	134	7	2	2	3	233
令和4年度 (B)	60	1	17	123	7	2	2	5	217
増減 (A-B=C)	7	0	0	11	0	0	0	△ 2	16
増減率 (C/B) %	11.7	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0	△ 40.0	7.4

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和5年度 (A)	52,962	94	98,034	94,355	2,331	134	825	130	248,865
令和4年度 (B)	51,772	58	95,102	89,537	1,877	299	879	363	239,887
増減 (A-B=C)	1,190	37	2,932	4,819	454	△ 165	△ 55	△ 234	8,978
増減率 (C/B) %	2.3	63.4	3.1	5.4	24.2	△ 55.2	△ 6.2	△ 64.3	3.7

○ 純損益 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和5年度 (A)	5,602	24	△ 1,293	10,708	△ 111	14	△ 74	△ 11	14,859
令和4年度 (B)	5,966	17	2,793	10,205	△ 175	47	△ 37	11	18,826
増減 (A-B=C)	△ 364	7	△ 4,086	503	64	△ 33	△ 36	△ 22	△ 3,967
増減率 (C/B) %	△ 6.1	41.3	△ 146.3	4.9	36.5	△ 69.5	△ 98.0	△ 207.1	△ 21.1

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和5年度 (A)	3,459	0	10,979	34,590	323	0	5	87	49,443
令和4年度 (B)	3,367	0	10,992	33,485	313	0	2	94	48,251
増減 (A-B=C)	92	0	△ 12	1,105	10	0	4	△ 7	1,191
増減率 (C/B) %	2.7	—	△ 0.1	3.3	3.2	—	232.3	△ 7.7	2.5

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和5年度 (A)	112,071	0	47,560	368,604	2,921	0	9	0	531,166
令和4年度 (B)	110,465	0	50,017	397,017	3,154	0	12	0	560,665
増減 (A-B=C)	1,606	0	△ 2,457	△ 28,413	△ 232	0	△ 3	0	△ 29,499
増減率 (C/B) %	1.5	—	△ 4.9	△ 7.2	△ 7.4	—	△ 24.8	—	△ 5.3

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳2 法非適用事業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和5年度 (A)	16	6	44	4	19	11	9	38	147
令和4年度 (B)	25	6	56	4	19	10	9	39	168
増減 (A-B=C)	△ 9	0	△ 12	0	0	1	0	△ 1	△ 21
増減率 (C/B)%	△ 36.0	0.0	△ 21.4	0.0	0.0	10.0	0.0	△ 2.6	△ 12.5

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和5年度 (A)	2,935	973	7,384	775	2,557	345	999	10,977	26,945
令和4年度 (B)	3,528	691	9,093	803	2,535	692	687	11,208	29,237
増減 (A-B=C)	△ 592	281	△ 1,709	△ 28	22	△ 347	312	△ 231	△ 2,292
増減率 (C/B)%	△ 16.8	40.7	△ 18.8	△ 3.4	0.9	△ 50.1	45.4	△ 2.1	△ 7.8

○ 実質収支 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和5年度 (A)	516	21	709	11	351	17	66	1,675	3,366
令和4年度 (B)	191	17	233	10	183	12	19	1,554	2,218
増減 (A-B=C)	324	4	475	1	169	6	47	121	1,147
増減率 (C/B)%	169.8	22.4	203.8	11.7	92.3	49.4	246.8	7.8	51.7

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和5年度 (A)	1,421	0	3,398	113	556	679	199	1,036	7,401
令和4年度 (B)	1,242	0	4,241	108	622	64	46	803	7,127
増減 (A-B=C)	179	0	△ 843	5	△ 66	615	153	233	275
増減率 (C/B)%	14.4	0.0	△ 19.9	4.2	△ 10.6	957.9	335.2	29.0	3.9

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和5年度 (A)	6,496	406	28,691	424	673	491	805	1,533	39,519
令和4年度 (B)	8,932	283	34,063	217	794	459	966	2,194	47,906
増減 (A-B=C)	△ 2,436	123	△ 5,372	207	△ 121	32	△ 160	△ 660	△ 8,387
増減率 (C/B)%	△ 27.3	43.6	△ 15.8	95.7	△ 15.2	6.9	△ 16.6	△ 30.1	△ 17.5

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（百万円）		法適用事業				法非適用事業				合計	
		増減率 （%）		増減率 （%）	事業数		純損益（百万円）		事業数		実質収支（百万円）		黒字事業数	
					うち 純利益の 生じたもの	増減率 （%）	うち 実質黒字の 生じたもの	増減率 （%）	うち 純利益の 生じたもの	増減率 （%）	うち 実質黒字の 生じたもの	増減率 （%）	黒字事業数	全事業数に 占める割合 （%）
平成26年度	417	0.2	299,522	10.1	134	96	△ 1,620	△ 127.5	283	280	2,512	8.8	376	90.2
平成27年度	417	0.0	280,995	△ 6.2	138	101	11,439	806.1	279	276	2,803	11.6	377	90.4
平成28年度	412	△ 1.2	262,763	△ 6.5	148	121	15,454	35.1	264	262	2,518	△ 10.2	383	93.0
平成29年度	407	△ 1.2	263,012	0.1	152	120	14,779	△ 4.4	255	252	2,343	△ 7.0	372	91.4
平成30年度	405	△ 0.5	258,384	△ 1.8	155	123	14,989	1.4	250	247	2,457	4.9	370	91.4
令和元年度	394	△ 2.7	260,795	0.9	168	138	15,622	4.2	226	220	2,695	9.7	358	90.9
令和2年度	390	△ 1.0	268,453	2.9	202	158	17,780	13.8	188	185	2,057	△ 23.7	343	87.9
令和3年度	387	△ 0.8	271,335	1.1	208	171	19,470	9.5	179	177	2,376	15.5	348	89.9
令和4年度	385	△ 0.5	269,124	△ 0.8	217	177	18,826	△ 3.3	168	161	2,218	△ 6.7	338	87.8
令和5年度	380	△ 1.3	275,810	2.5	233	185	14,859	△ 21.1	147	141	3,366	51.7	326	85.8

※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。

2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。